

2012 年 5 月 25 日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2011 年度決算(案)のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役会長兼社長:オラフ・クリーゾ)の 2011 年度(平成 23 年度、2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日)の決算(案)につき、別紙のとおりお知らせいたします。

アリアンツ生命保険 業績ハイライト

2011 年度(平成 23 年度)の主要業績と収支の状況については以下のとおりです。

主要業績指標	2010 年度	2011 年度
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,267 億円	2,495 億円
新契約高(個人保険・個人年金保険)	1,276 億円	314 億円
保険料等収入	1,275 億円	312 億円
事業費	99 億円	46 億円
当期純損失	△50 億円	△54 億円
総資産	2,187 億円	2,376 億円
基礎利益	△41 億円	△32 億円
ソルベンシー・マージン比率*	4,776.1%	3,202.9%

* 2012 年 3 月期から適用となった新基準にもとづきます。2010 年度の数値は、新基準を 2010 年度に適用したと仮定し、算出した数値です。

その他 2011 年度決算(案)の詳細は、別紙資料をご参照ください。

アリアンツ生命保険は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2012年3月末時点でのソルベンシー・マージン比率は3,202.9%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

弊社は強固な資本基盤を有するアリアンツSEの支援のもと、今後も堅実な経営の維持に努め、引続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

以上

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

平成 23 年度決算(案)について

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役会長兼社長 オラフ・クリーズ）の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成 23 年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成 23 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	9頁
6. 損益計算書	……	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 株主資本等変動計算書	……	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	16頁
10. リスク管理債権の状況	……	16頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	17頁
12. 平成 23 年度特別勘定の状況	……	19頁

以 上

平成23年度決算（案）のお知らせ

平成24年5月25日
アリアンツ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1	547.3	194	536.4	2	128.8	259	133.4
個人年金保険	29	214.6	2,072	206.1	32	108.1	2,236	107.9
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	1	455.9	162	445.7	162	-	0	41.7	78	48.5	78	-
個人年金保険	16	235.7	1,114	224.9	1,114	-	3	19.8	235	21.1	235	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,808	535.1	2,424	134.0
個 人 年 金 保 険	22,490	160.1	23,878	106.2
合 計	24,298	168.9	26,302	108.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,509	444.9	742	49.2
個 人 年 金 保 険	13,013	142.7	3,980	30.6
合 計	14,523	153.5	4,723	32.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	127,519	240.2	31,260	24.5
資 産 運 用 収 益	1,278	13.7	4,126	322.8
保 険 金 等 支 払 金	7,739	175.1	13,449	173.7
資 産 運 用 費 用	21	291.0	7	35.5
経 常 損 失	△5,169	102.1	△3,410	65.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	218,795	211.4	237,669	108.6

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	2	259	-	-	-	-	2	259
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	32	2,236	-	-	32	2,236
入院保障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額			件 数	金 額
入 院 保 障		-	-	就 業 不 能 保 障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成23年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

当社個人年金保険及び個人保険は無配当保険のみの取扱いのため該当事項はございません。

4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当年度においては、8月に欧州債務問題が深刻化したことにより、世界的に株価が急落し、各国金利は低下しました。また、安全な通貨とみなされている日本円が買われ、米ドルやユーロに対して大幅な円高となりました。その後、金利は期末まで低水準での推移となりましたが、欧州債務問題への懸念がやや和らいだことや米国景気回復期待から、1～3月期には株価は上昇基調となり、為替については円安基調となりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：1.260% → 当事業年度末：0.989%)

国内長期金利は、前事業年度末比で低下しました。

期前半は、震災の影響や欧州債務問題への懸念などから金利低下が進行し、8月には10年国債利回りが一時1%を割り込む水準となりました。その後は、日本国債格下げ懸念、軟調な国内経済指標、米国景気回復期待、日銀による資産買入等の基金の拡大等、強弱要因が交錯しもみ合いの展開となり、1%近辺での推移となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、長期債、株式、不動産等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成24年3月末の一般勘定資産残高は、55億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、2.9百万円でした。

④トピックス

該当事項はありません。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,705	58.0	2,011	36.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,899	29.5	2,799	50.2
公 社 債	2,899	29.5	2,799	50.2
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	91	0.9	82	1.5
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,144	11.6	684	12.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,840	100.0	5,578	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	736	7.5	622	11.2

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	552	△3,693
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△199	△99
公 社 債	△199	△99
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	7	△8
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	204	△459
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	564	△4,261
う ち 外 貨 建 資 産	321	△113

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	3	2
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	3	1
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	0	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	3	2

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	21	7
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	21	7

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.11	0.08
う ち 公 社 債	0.11	0.08
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	1.20	-
貸 付 金		-
不 動 産		-
一 般 勘 定 計	0.04	0.03
う ち 海 外 投 融 資	△0.04	△0.03

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分		平成 2 2 年度末					平成 2 3 年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損	
	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	2,899	2,899	△0	-	0	2,799	2,799	△0	-	0
	公 社 債	2,899	2,899	△0	-	0	2,799	2,799	△0	-	0
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	2,899	2,899	△0	-	0	2,799	2,799	△0	-	0
	公 社 債	2,899	2,899	△0	-	0	2,799	2,799	△0	-	0
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度末	平成 23 年度末	科 目	平成 22 年度末	平成 23 年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	15,709	12,323	保 險 契 約 準 備 金	212,531	232,528
現 預 貯 金	-	-	支 払 準 備 金	166	271
コ ー ル ロ ー ン	15,709	12,323	責 任 準 備 金	212,365	232,256
買 現 先 勘 定	-	-	契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	代 理 店 借 借	268	4
買 入 金 銭 債 権	-	-	再 保 險 借 借	427	473
商 品 有 価 証 券	-	-	短 期 社 債	-	-
金 銭 の 信 託	8,217	7,190	社 債	-	-
有 価 証 券	192,780	214,529	新 株 予 約 権 付 社 債	-	-
国 債	2,899	2,799	そ の 他 負 債	2,433	2,103
地 方 債	-	-	売 現 先 勘 定	-	-
社 債	-	-	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
株 式	-	-	借 入 金	-	-
外 国 証 券	1,946	5,412	未 払 法 人 税 等	7	7
そ の 他 の 証 券	187,934	206,317	未 払 金	604	1,912
貸 付 金	-	-	未 払 費 用	600	128
保 險 約 款 貸 付 金	-	-	前 受 収 益	-	-
一 般 貸 付 金	-	-	預 り 金	143	54
有 形 固 定 資 産	239	176	預 り 保 証 金	-	-
土 地	-	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
建 物	91	82	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	借 入 有 価 証 券	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	売 付 有 価 証 券	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	147	93	金 融 派 生 商 品	-	-
無 形 固 定 資 産	672	335	リ ー ス 債 務	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	597	328	資 産 除 去 債 務	-	-
の れ ん	-	-	仮 受 金	1,077	-
リ ー ス 資 産	-	-	そ の 他 の 負 債	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	74	6	退 職 給 付 引 当 金	205	762
代 理 店 貸 貸	-	-	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
再 保 險 貸 貸	4	10	価 格 変 動 準 備 金	2	3
そ の 他 資 産	1,171	3,103	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
未 収 金	966	2,946	繰 延 税 金 負 債	-	-
前 払 費 用	56	63	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
未 収 収 益	0	0	支 払 承 諾	-	-
預 託 金	128	93	負 債 の 部 合 計	215,869	235,875
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	(純 資 産 の 部)		
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	資 本	9,850	12,000
保 管 有 価 証 券	-	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-	資 本 剰 余 金	9,850	12,000
仮 払 金	-	-	資 本 準 備 金	9,850	12,000
そ の 他 の 資 産	20	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	利 益 剰 余 金	△16,773	△22,206
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	利 益 準 備 金	-	-
支 払 承 諾 見 返	-	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	△16,773	△22,206
貸 倒 引 当 金	-	-	繰 越 利 益 剰 余 金	△16,773	△22,206
			自 己 株 式	-	-
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
			株 主 資 本 合 計	2,926	1,793
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	△0
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	△0
			新 株 予 約 権	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	2,926	1,793
資 産 の 部 合 計	218,795	237,669	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	218,795	237,669

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。

・有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 会計上の変更

当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。

具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金及び短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び短期国債等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュ

平成 23 年度

ー・アット・リスク（VaR）を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	7,190	7,190	-
有価証券			
売買目的有価証券	211,729	211,729	-
其他有価証券	2,799	2,799	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 423 百万円であります。
6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 232,093 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債務の総額は 13 百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は 6,596 百万円であります。
 主な発生原因は、繰越欠損金 5,439 百万円、保険契約準備金 616 百万円、退職給付引当金 234 百万円、減価償却超過額 202 百万円、その他 104 百万円であります。
 繰延税金負債は該当金額がございません。
 なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。
9. 当年度における法定実効税率は 36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△0.13%であり、その差異の内容は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△21.46%、評価性引当金の増加△14.9%、住民税均等割による除外額△0.13%、交際費等損金不算入△0.02%であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.33%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更による影響はありません。

10. 担保に供されている資産の額
 該当ありません。
11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 34 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 8,240 百万円であります。
12. 1 株あたりの純資産額は 7,473 円 72 銭であります。
13. 外貨建資産の額は、13,706 百万円(外貨額 153 百万米ドル、12 百万豪ドル)、外貨建負債の額は 13,129 百万円(外貨額 147 百万米ドル、11 百万豪ドル、0 百万ユーロ)であります。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 264 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業用施設について、退去時における原状回復に係る債務を有しており、当該債務を資産除去債務として認識しております。
 なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。
16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		金 額	金 額
経 常	収 益	128,849	35,430
保 險	料 等	127,519	31,260
保 再	保 險	127,478	31,147
資 産	運 用	40	112
利 息	及 び 配 当 金 等	1,278	4,126
預 金	貯 蓄 金 利 息	3	2
有 価 証 券	利 息	0	1
貸 付 金	利 息	3	1
不 動 産	賃 貸 料	-	-
そ の 他	利 息 配 当	-	-
商 品	の 有 価 証 券 運 用	-	-
金 銭	の 信 託 運 用	-	-
買 取 目 的	有 価 証 券 運 用	-	-
有 価 証 券	売 却 益	0	-
有 価 証 券	償 還 益	-	-
金 融 派 生	商 品 収 益	-	-
為 替 引 当	金 戻 入 額	-	-
貸 倒 の 他	運 用 収 益	-	-
そ の 他	勘 定 資 産 運 用	1,274	4,123
年 金 特 約	取 扱 受 入 金	52	43
保 險 の 他	据 置 受 入 金	47	37
	の 経 常 収 益	-	-
		5	6
経 常	費 用	134,018	38,841
保 險	金 等	7,739	13,449
保 年	給 付 戻 金	174	550
給 解	の 他 返 戻 金	222	333
再 任	保 險 料	493	1,335
責 任	準 備 金 等 繰 入 額	3,047	5,723
支 払 備 金	繰 入 額	31	72
支 払 備 金	繰 入 額	3,769	5,434
契 約 者 配 当	金 積 立 利 息 繰 入 額	115,410	19,997
資 産	運 用 利 費	121	105
支 商 品	有 価 証 券 運 用	115,288	19,891
金 銭	の 信 託 運 用	-	-
買 取 目 的	有 価 証 券 運 用	21	7
有 価 証 券	売 却 損	0	-
有 価 証 券	評 価 損	-	-
有 価 証 券	償 還 損	-	-
金 融 派 生	商 品 費 用	-	-
為 替 引 当	金 繰 入 額	-	-
貸 倒 の 他	運 用 収 益	21	7
貸 付 金	償 還 却 費	-	-
貸 用 不 動 産	等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他	勘 定 資 産 運 用	-	-
事 業	の 他 業 経 常 費	9,922	4,673
保 險	金 据 置 支 払	925	713
税 減 退	の 他 業 経 常 費	4	6
職 給 付 引 当	金 繰 入 額	582	217
そ の 他	の 経 常 費	251	304
		86	164
		-	20
経 常	損 失	△5,169	△3,410

特 別 利 益		165	-
固 定 資 産 等 処 分 益		-	-
負 の の れ ん 発 生 益		-	-
保 険 業 法 第 1 1 2 条 評 価 益		-	-
過 年 の 度 事 業 税 還 付 金	165	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-		
特 別 損 失	8	2,014	
固 定 資 産 等 処 分 損 失	3	-	
減 価 損 損 金 繰 入 額	-	231	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1	1	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-	
不 動 産 圧 縮 損 失	-	-	
そ の 他 特 別 損 失	2	1,781	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-	
税 引 前 当 期 純 損 失	△5,012	△5,425	
法 人 税 及 び 住 民 税	7	7	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	
法 人 税 等 合 計	7	7	
当 期 純 損 失	△5,019	△5,432	

(損益計算書の注記)

平成23年度																											
1.	関係会社との取引による費用の総額は78百万円であります。																										
2.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は19百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2,005百万円であります。																										
3.	1株当たり当期純損失は25,690円86銭であります。																										
4.	当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。																										
(1)	資産のグルーピングの方法 保険事業等の用に供している固定資産については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。																										
(2)	減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳 保険事業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(231百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。																										
(3)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。																										
5.	その他特別損失には、組織改変等に伴う割増退職金を1,741百万円、資産除去債務に関する過年度のその他資産償却額39百万円をそれぞれ計上しております。																										
6.	関連当事者との取引																										
	<table border="1"> <tr> <td>属性</td><td>親会社の子会社</td></tr> <tr> <td>会社名</td><td>アリアンツリーダブリンリミテッド</td></tr> <tr> <td>所在地</td><td>アイルランド共和国ダブリン市</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>60百万ユーロ</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>再保険業等</td></tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td><td>-</td></tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td><td>再保険契約の締結</td></tr> <tr> <td>取引の内容</td><td></td></tr> <tr> <td>再保険収入 取引金額(百万円)</td><td>112</td></tr> <tr> <td>再保険料 取引金額(百万円)</td><td>5,434</td></tr> <tr> <td>費目</td><td></td></tr> <tr> <td>再保険貸 期末残高(百万円)</td><td>10</td></tr> <tr> <td>再保険借 期末残高(百万円)</td><td>473</td></tr> </table>	属性	親会社の子会社	会社名	アリアンツリーダブリンリミテッド	所在地	アイルランド共和国ダブリン市	資本金	60百万ユーロ	事業の内容	再保険業等	議決権等の所有(被所有)割合	-	関連当事者との関係	再保険契約の締結	取引の内容		再保険収入 取引金額(百万円)	112	再保険料 取引金額(百万円)	5,434	費目		再保険貸 期末残高(百万円)	10	再保険借 期末残高(百万円)	473
属性	親会社の子会社																										
会社名	アリアンツリーダブリンリミテッド																										
所在地	アイルランド共和国ダブリン市																										
資本金	60百万ユーロ																										
事業の内容	再保険業等																										
議決権等の所有(被所有)割合	-																										
関連当事者との関係	再保険契約の締結																										
取引の内容																											
再保険収入 取引金額(百万円)	112																										
再保険料 取引金額(百万円)	5,434																										
費目																											
再保険貸 期末残高(百万円)	10																										
再保険借 期末残高(百万円)	473																										
7.	親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。																										
8.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																										

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	△4,189	△3,276
キャピタル収益	9	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	9	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	1
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	9	△1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△4,179	△3,277
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	989	133
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	989	133
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△989	△133
経常利益（損失） A + B + C	△5,169	△3,410

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 2 2 年度 〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで〕	平成 2 3 年度 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,200	9,850
当期変動額		
新株の発行	2,650	2,150
当期変動額合計	2,650	2,150
当期末残高	9,850	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,200	9,850
当期変動額		
新株の発行	2,650	2,150
当期変動額合計	2,650	2,150
当期末残高	9,850	12,000
資本剰余金合計		
当期首残高	7,200	9,850
当期変動額		
新株の発行	2,650	2,150
当期変動額合計	2,650	2,150
当期末残高	9,850	12,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△11,753	△16,773
当期変動額		
当期純損失	△5,019	△5,432
当期変動額合計	△5,019	△5,432
当期末残高	△16,773	△22,206
利益剰余金合計		
当期首残高	△11,753	△16,773
当期変動額		
当期純損失	△5,019	△5,432
当期変動額合計	△5,019	△5,432
当期末残高	△16,773	△22,206
株主資本合計		
当期首残高	2,646	2,926
当期変動額		
新株の発行	5,300	4,300
当期純損失	△5,019	△5,432
当期変動額合計	280	△1,132
当期末残高	2,926	1,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0

純資産合計		
当期首残高	2,645	2,926
当期変動額		
新株の発行	5,300	4,300
当期純損失	△5,019	△5,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	280	△1,132
当期末残高	2,926	1,793

(株主資本等変動計算書の注記)

平成23年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	197 千株	43 千株	-	240 千株
合計	197 千株	43 千株	-	240 千株
(注) 普通株式の発行済株式の増加43千株は、株主割当てによる新株の発行による増加であります。				

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,797	3,799
資本金等	2,926	1,793
価格変動準備金	2	3
危険準備金	1,869	2,002
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	200	237
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	195	230
経営管理リスク相当額 R_4	5	6
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,776.1%	3,202.9%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,161
資本金等	2,926
価格変動準備金	2
危険準備金	1,869
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	363
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	161
保険リスク相当額 R_1	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保証リスク相当額 R_7	-
資産運用リスク相当額 R_3	157
経営管理リスク相当額 R_4	4
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,373.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 2. 平成 2 3 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	18,119	24,492
個 人 変 額 年 金 保 険	190,835	207,600
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	208,955	232,093

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	-	-	-	-
変 額 保 険（終 身 型）	1	19,471	2	25,971
合 計	1	19,471	2	25,971

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	955	5.3	1,167	4.8
有 価 証 券	17,163	94.7	23,172	94.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	17,163	94.7	23,172	94.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	152	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	18,119	100.0	24,492	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	1
有 価 証 券 売 却 益	34	21
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	217	357
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	25	146
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	226	233

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	29	207,227	32	223,534

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,049	4.7	9,144	4.4
有 価 証 券	172,717	90.5	188,557	90.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,946	1.0	5,412	2.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	1,946	1.0	5,412	2.6
そ の 他 の 証 券	170,770	89.5	183,145	88.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9,069	4.8	9,898	4.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	190,835	100.0	207,600	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	1
有 価 証 券 売 却 益	516	396
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,502	3,899
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	248	481
有 価 証 券 売 却 損	323	844
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	898	45
収 支 差 額	1,047	3,889